

# 委員会審査

続き当面の措置としての市長等の給料月額を減額をします。

**議案第8号**  
**職員の給与に関する条例及び鶴ヶ島市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について**

**Q** 職員の現在の超過勤務の状況について。

**A** 人事課長 21年度は、1人当たり平均7・8時間程度である。月に60時間を超えた職員は延べ27人で、内容としては、年度の切り替え等により税務課や会計課の職員、また、選挙や防災訓練に従事した職員となっている。

**議案第9号**  
**職員の給与の一部の控除に関する条例の一部を改正する条例について**

職員が支払うべき生命保険以外の保険の保険料相当額を給与から控除し、職員に代わって払い込むものです。

**議案第10号**  
**職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について**

**Q** 改定にあたり、職員組合と合意に至った経緯について。

**A** 人事課長 組合との特殊勤務手当の交渉内容は、ケースワーカー等に対する手当を生活保護業務に限定した点と、保育業務手当、自動車運転業務手当を見直し

た点である。

組合は、現行のまま維持してほしいとの要望であったが、最終的には妥結、合意ができた。

**議案第11号**  
**鶴ヶ島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について**

被用者保険から後期高齢者医療制度へ加入者本人が移行した場合、国民健康保険に加入することとなった被扶養者の国民健康保険税の減免期間を、現行の2年間から当分の間に変更するものです。

**Q** 減免対象者の状況は。

**A** 保険年金課長 後期高齢者医療制度が施行された時点では12人が該当となり、国保に加入した。22年度は、15人が対象となる見込みである。対象者には国保加入の際に、窓口で説明を行うが、もし申請漏れがあった場合には、申請の勧奨を行う。

**議案第12号**  
**鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について**

**Q** 建築確認手数料の大幅引き上げの背景について。

**A** 建築課長 17年に発生した一連の耐震偽装事件で、19年6月に改正建築基準法が施行され、審査項目、審査書類の増加等建築確認審査の厳格化が求められたことにより、建築確認手数料を平均57%引き上げたものである。

助金が減額となるため、保育室を分けることで対応する。鶴ヶ島第一小・長久保小・南小の学区についてはプレハブを建設、鶴ヶ島第二小学校区については、南校舎1階を改修して運営規模を適正化するものである。

## 小中学校の施設管理

**Q** 小学校及び中学校の施設管理事業の内容は。

**A** 学校教育課主席 小学校施設管理事業については、トイレの一部を洋式化するための経費である。中学校施設管理事業は、小学校と同様にトイレの一部の洋式化と、西中学校のグラウンド改修工事を行うための経費を計上した。工期については、22年度の夏休みを予定しているため、いずれも繰越明許費の設定を行った。

## 特別会計

### 国民健康保険

**Q** 保険給付費の補正内容は。

**A** 保険年金課長 一般被保険者分は、1人あたりの給付費が3・1割の増、被保険者数も362人増の見込みとなり、約1億700万円を増額した。退職者分は、被保険者数が36人の減となるが、1人あたりの給付費が9・8割と大幅な増が見込まれるため、約3400万円を増額した。高額療養費についても、1件あたりの支給金額、支給件数ともに増えており、約3100万円の増額となった。

**A** 保険年金課主席 収支決算状況や広域連合議会に提案された予算等は、すべて広域連合のホームページで閲覧できる。

### 介護保険

**Q** 介護給付費準備基金積立金の内訳は。

**A** 高齢者福祉課長 この基金は、介護給付費支払いの安定化を図るためのものである。内訳は、介護保険料で約1100万円、第三者納付金と介護給付費返納金で約215万円、基金積立金利子で約64万円、合計して1379万5千円を積み増し、基金残高は約1億9000万円となる。

### 後期高齢者医療

**Q** 埼玉県後期高齢者広域連合の収支状況を知る方法は。

### ▼3月補正予算の状況 (単位：千円)

会計別	補正額	補正後の額
一般会計	117,807	17,663,376
国民健康保険特別会計	203,261	6,160,907
老人保健特別会計	13,730	30,741
後期高齢者医療特別会計	3,767	349,244
介護保険特別会計	10,803	2,476,832

### ▼一般会計補正予算の内訳 (単位：千円)

歳入(財源)の内訳	補正額
市税	26,700
地方譲与税	△ 8,000
利子割交付金	△ 3,000
配当割交付金	△ 4,000
地方消費税交付金	75,000
自動車取得税交付金	△ 5,000
国庫支出金	77,702
県支出金	20,518
財産収入	15,677
寄附金	283
繰入金	△ 354,119
繰越金	287,803
諸収入	34,943
市債	△ 46,700
歳入合計	117,807

歳出(使途)の内訳	補正額
議会費	△ 934
総務費	12,993
民生費	△ 39,229
衛生費	△ 25,587
農林水産業費	133
土木費	121,127
消防費	△ 27,453
教育費	90,207
公債費	△ 16,268
諸支出金	2,818
歳出合計	117,807

